



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 日本電気硝子株式会社
コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 有岡 雅行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松本 元春
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 077-537-1700
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	338,214	△13.3	61,638	△47.5	56,855	△50.3	19,408	△71.7
23年3月期	390,195	17.4	117,471	19.3	114,299	25.0	68,608	24.9

(注) 包括利益 24年3月期 14,819百万円 (△78.0%) 23年3月期 67,507百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.02	—	4.2	8.2	18.2
23年3月期	137.92	—	15.8	17.1	30.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	687,069	475,736	68.4	945.47
23年3月期	692,622	468,037	66.9	932.17

(参考) 自己資本 24年3月期 470,283百万円 23年3月期 463,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	83,736	△79,827	△14,731	105,209
23年3月期	133,390	△96,822	△11,773	116,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	6,466	9.4	1.5
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	7,461	38.4	1.6
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	70,000 ～80,000	△26.9 ～△16.4	2,500 ～7,500	△91.1 ～△73.2	1,500 ～6,500	△94.5 ～△76.4	500 ～3,500	△96.3 ～△74.4	1.01 ～7.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	497,616,234 株	23年3月期	497,616,234 株
24年3月期	206,939 株	23年3月期	166,179 株
24年3月期	497,422,116 株	23年3月期	497,459,004 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	280,080	△17.2	46,648	△52.6	47,862	△55.7	16,258	△75.5
23年3月期	338,166	11.9	98,461	2.2	108,041	13.2	66,438	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	32.68	—
23年3月期	133.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	639,081	639,081	434,915	434,915	68.1	874.36	874.36	
23年3月期	643,455	643,455	427,951	427,951	66.5	860.29	860.29	

(参考) 自己資本 24年3月期 434,915百万円 23年3月期 427,951百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、5月2日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 役員の変動(平成24年6月28日付)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

世界経済は、米国で緩やかな景気回復の足取りが見られましたが、欧州では政府債務問題により一部の国を除き景気は停滞し、中国においても成長ペースが鈍化するなど、予断を許さぬ状況が続きました。国内経済も、東日本大震災からの復旧・復興に向かう中で緩やかに持ち直しつつありますが、昨年から今年にかけての円高などによる輸出環境の悪化、個人消費の伸び悩み、電力問題や原油高などにより、わが国の製造業が直面する事業環境は大変厳しい状況が続きました。当社グループの得意先にあっても、マーケットの調整が続く中、生産が大幅に下方修正されるなど、当社グループを取り巻く環境は日を追って厳しさを増しました。

このような中、第1四半期（平成23年4月1日～6月30日）の業績は緩やかな回復基調を示したものの、第2四半期（同7月1日～9月30日）には事業環境が厳しくなり、減速に転じました。第3四半期（同10月1日～12月31日）以降は多くの製品分野で状況が更に悪化し、価格の下落に加え、生産調整を余儀なくされるなど、業績は右肩下がりで推移しました。また、当期においては、プラズマディスプレイ（PDP）用ガラス事業に関して製造設備の減損損失を計上しました。これらの結果、当期の業績は前期を大きく下回りました。

②当期の経営成績

	前期 (22/4～23/3) (億円)	当期 (23/4～24/3) (億円)	増減 (%)
売上高	3,901	3,382	△13
営業利益	1,174	616	△48
経常利益	1,142	568	△50
当期純利益	686	194	△72

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (22/4～23/3)		当期 (23/4～24/3)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	3,285	84	2,724	81	△561	△17
	その他用ガラス	616	16	657	19	41	7
合計		3,901	100	3,382	100	△519	△13

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

・電子・情報用ガラス：

薄型パネルディスプレイ用ガラスの販売は、第1四半期に緩やかな回復に転じましたが、第2四半期には得意先の生産調整の影響を受け減速、第3四半期以降も需給の改善がなかなか進まない中であって製品価格が下落し、全体として販売は低調に推移しました。光関連ガラスの販売は、第2四半期から第3四半期にかけて調整局面が見られたものの、新興国の通信インフラ需要を背景に概ね底堅く推移しました。イメージセンサ用カバーガラスの販売は、コンパクトデジタルカメラ向けの不調をデジタル一眼カメラ向けの出荷増で補うことができました。太陽電池用基板ガラスの販売は順調でした。

・その他用ガラス：

ガラスファイバは、堅調な自動車部品向け海外需要により、期初からの販売は前期を上回るペースで進捗しました。しかしながら、夏場より調整局面に入り、当期末にかけて販売が減速しました。耐熱、建築その他の事業領域では、住宅など関連市場の回復のテンポが鈍く、また生産面で低調な分野も見られたことから、全体として販売が伸び悩みました。

(損益面)

販売の減速や価格の下落、在庫削減のための生産調整や設備の改修・改善工事等の実施による稼働の減少に加えて、当初計画に比べ生産改善に時間を要したことなどが利益を圧迫しました。減価償却費の増加や原燃料価格の上昇も利益を下押しする要因となりました。

また、カラーブラウン管用ガラスに係る競争法関連損失やPDP用ガラス製造設備の減損損失などを特別損失に計上したほか、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しを行いました。

上記により、利益は前期を大幅に下回りました。

③次期の見通し

	平成24年3月期 第1四半期 (23/4～23/6) (億円)	平成25年3月期 第1四半期 (24/4～24/6) (億円)	増減 (%)
売上高	957	700～800	△27～△16
営業利益	280	25～75	△91～△73
経常利益	275	15～65	△95～△76
四半期純利益	136	5～35	△96～△74

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界景気の動向をはじめ原燃料価格、為替相場の変動など、今後も予断を許さぬ状況が続くものと予想しています。

このような中、主力の液晶ディスプレイ(LCD)用基板ガラスでは、薄板化に対応した設備の立上げや一連の改修工事を経て、今後の需要動向に効率よく対応できる体制が整ってきました。電子部品関連やガラスファイバなどにおいても、需要は復調してきております。これらを背景に、当社グループの業績は前四半期(平成24年1月1日～3月31日)を底に、緩やかに回復していくものと予想しており、次期〔平成25年3月期第1四半期(平成24年4月1日～6月30日)〕の業績については、前年同期には及ばないものの、前四半期より売上・利益ともに改善を見込んでいます。

なお、先行きについては、得意先業界における競争激化や需要動向によっては製品価格の更なる下落が懸念されるほか、マクロ経済の状況如何では費用面で業績に悪影響を受ける恐れがあり、全体としては厳しい事業環境が続くものと思われませんが、当社グループの業績は、第2四半期(平成24年7月1日～9月30日)にかけても、生産改善の効果が見込まれることなどから、引き続き緩やかな回復基調をたどるものと予想しています。

(業績予想の開示について)

証券取引所が定める適時開示基準に基づく開示に加え、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するため、以下の要領で当期業績見込みをお知らせします。

予定時期	当期業績見込み(累計ベース)(数値開示)
6月下旬	第1四半期
9月下旬	第2四半期
12月下旬	第3四半期
3月下旬	通期

なお、四半期ベースでの次期見通しについては、四半期業績発表の際に決算短信上で開示します。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (23/3末) (億円)	当期 (24/3末) (億円)	増減 (億円)
総資産	6,926	6,870	△56
負債	2,245	2,113	△132
純資産	4,680	4,757	77

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、設備代金の支払いなどにより現金及び預金が減少しました。また、販売の減速により、受取手形及び売掛金が減少する一方で、商品及び製品が増加しました。このほか、繰延税金資産が減少しました。

固定資産では、PDP用ガラスの製造設備を減損したものの、主としてLCD用ガラスの製造設備が増加したため、有形固定資産は増加しました。また、上記減損損失の計上に伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が増加しました。

(負債)

流動負債では、期中の納税及び当期に係る利益の減少により未払法人税等が減少したものの、設備に係る未払金が増加したことなどにより、流動負債のその他が増加しました。固定負債では、長期借入金が減少した一方で、特別修繕引当金が増加しました。

(純資産)

利益剰余金が増加する一方、株式市況の低迷によりその他有価証券評価差額金が、また、円高による海外子会社への出資の目減りにより為替換算調整勘定が、それぞれ減少しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (22/4~23/3) (億円)	当期 (23/4~24/3) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333	837	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△798	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117	△147	△30
現金及び現金同等物期末残高	1,163	1,052	△111

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が大きく減少したほか、たな卸資産が増加しました。このため、法人税等の支払額の減少があったものの、前期に比べ収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、固定資産の取得による支出が減少したため、前期に比べ支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入などの一方で、短期借入金の返済や配当金の支払いの増加などがありました。これらにより、前期に比べ支出が増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	58.5	59.3	62.2	66.9	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.4	58.0	101.3	84.6	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.5	0.8	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.4	53.2	66.6	123.6	86.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定します。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発や今後の事業拡充等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと思っております。

(期末配当金)

1株につき8円とし(1株につき7円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき15円、前期に比べ2円の増配)、来る6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

中間配当、期末配当ともに1株につき8円(年間配当金は1株につき16円)とし、当期に比べ1円の増配を見込んでいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発・生産し、世界の市場に供給しています。

激しい国際企業間競争に加えて、求められる品質の厳格化や技術の高度化など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し将来にわたる事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスをはじめ「環境保全」、「障害者雇用の促進」、「地元貢献」を重点テーマに据えて企業の社会的責任の履行を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

(2) 目標とする経営指標

財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を将来目標に掲げ、有利子負債の削減に継続的に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①コア事業の強化とバランスのとれた事業構造の構築、次代を担う事業の育成

ディスプレイ用ガラス分野をコア事業と位置づけ、技術力の強化と生産・供給能力の拡充、収益性の改善を図っていきます。

同時に、一つの事業領域に過度に依存することを避け、安定した会社成長を実現するためにも、電子デバイス用ガラス、太陽電池用基板ガラス、ガラスファイバ、医療用ガラス、耐熱ガラスなどノンディスプレイ用ガラス分野の事業拡大に力を注ぎ、バランスのとれた事業構造の構築を目指します。

加えて、広範な基盤技術（材料設計・製品設計・プロセス・評価）をベースに、超大型や超薄板ガラスに関わる技術をはじめ薄膜・結晶化・精密加工・複合化など多様な技術を駆使し、「次世代ディスプレイ」、「エネルギー」、「新照明」、「医療」などの成長期待分野で積極的な事業展開を図っていきます。足下では、有機ELディスプレイ用ガラスやLED光源用の蛍光体ガラスなどの出荷を開始しました。また、「見えないガラス（超低反射膜付ガラス）」や、超薄板ガラスと樹脂を貼り合わせた「超薄板ガラスー樹脂積層体」、液晶レンズなどユニークな開発品が生み出されており、これらを積極的に育成していきます。

②経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐え得る強固な経営・財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①ディスプレイ用ガラスの薄板化対応と技術力向上、ノンディスプレイ用ガラス分野の拡大

LCD用ガラス市場では、基板ガラスの薄板シフトが急速に進展しています。当社グループは、急増する薄板需要に即応するべく、設備面の対応を積極的に進めてきました。厳しい市場環境の下、製品価格の下落が続いていますが、薄板生産による原燃料コストの低減効果に加え、歩留りの改善を通じて設備当たりのアウトプットを最大限に引き出し、収益性の向上を図っていきます。また、ディスプレイ市場では高機能化や超高精細化のニーズがますます高まっており、品質や技術の一層のレベルアップを進め拡販につなげていきます。加えて、今後更なる増加が期待される有機ELディスプレイ用ガラスの需要に対しては、中小型用から大型用まで幅広く対応していく所存です。化学強化専用ガラス<CX-01>については、スマートフォンやタブレットPC用をはじめとするカバーガラス需要の動向に迅速に対応しつつ、積極的に拡販を進めていきます。

また、ノンディスプレイ用ガラスの拡大を推進するべく、ガラスファイバや耐熱ガラス、医療用ガラスなどの分野で拡販を図ります。当社グループはこれまで、これらの事業に係る製造設備の拡充を進めてきました。増強した能力分を販売に結びつけ、事業の拡大を図っていきます。

②キャッシュ・フロー重視の事業運営

需要動向に対応した稼働を行い、在庫の適正化と費用の削減に注力し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推進します。

③有利子負債削減

当社グループは、財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を目標に掲げ継続的にその削減に取り組んできました。当期末については、有利子負債金額は前期末と比べ74億円減少したものの、連結売上高も減少したため、連結有利子負債の対連結売上高比率は25.7%となり、前期末と比べ1.5ポイント上昇しました。当社グループとしては、今後も有利子負債の管理・削減に努めていく所存です。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,808	105,827
受取手形及び売掛金	64,357	56,230
商品及び製品	24,733	29,830
仕掛品	1,585	2,170
原材料及び貯蔵品	19,054	20,905
繰延税金資産	7,283	4,010
その他	3,623	5,545
貸倒引当金	△539	△103
流動資産合計	238,908	224,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,567	118,067
減価償却累計額	△51,038	△55,143
建物及び構築物（純額）	62,529	62,923
機械装置及び運搬具	630,320	673,634
減価償却累計額	△311,214	△345,093
機械装置及び運搬具（純額）	319,105	328,541
土地	13,426	13,274
建設仮勘定	18,837	12,089
その他	18,481	20,002
減価償却累計額	△14,958	△16,520
その他（純額）	3,523	3,482
有形固定資産合計	417,422	420,311
無形固定資産	1,340	1,458
投資その他の資産		
投資有価証券	23,447	22,182
繰延税金資産	10,272	17,522
その他	1,501	1,225
貸倒引当金	△271	△45
投資その他の資産合計	34,950	40,884
固定資産合計	453,714	462,654
資産合計	692,622	687,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,757	41,208
短期借入金	41,534	43,398
未払法人税等	15,462	2,005
その他の引当金	147	131
その他	42,425	48,455
流動負債合計	142,326	135,199
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,738	20,413
特別修繕引当金	29,766	33,430
その他の引当金	1,679	1,487
その他	1,073	801
固定負債合計	82,257	76,133
負債合計	224,584	211,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,357	34,355
利益剰余金	403,355	415,799
自己株式	△233	△274
株主資本合計	469,634	482,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,139	824
繰延ヘッジ損益	△32	△5
為替換算調整勘定	△9,032	△12,572
その他の包括利益累計額合計	△5,925	△11,753
少数株主持分	4,328	5,452
純資産合計	468,037	475,736
負債純資産合計	692,622	687,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	390,195	338,214
売上原価	246,984	248,544
売上総利益	143,211	89,669
販売費及び一般管理費	25,740	28,031
営業利益	117,471	61,638
営業外収益		
受取利息	216	131
受取配当金	1,772	1,292
受取保険金	—	535
その他	1,316	1,932
営業外収益合計	3,305	3,892
営業外費用		
支払利息	1,081	966
為替差損	737	1,111
固定資産除却損	2,119	1,469
休止固定資産減価償却費	815	2,594
仕損品損失	789	1,504
その他	933	1,030
営業外費用合計	6,476	8,675
経常利益	114,299	56,855
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,966	4,046
投資有価証券売却益	—	1,478
その他	584	12
特別利益合計	4,551	5,538
特別損失		
固定資産除却損	5,293	2,366
減損損失	639	17,620
競争法関連損失	—	4,752
その他	1,046	875
特別損失合計	6,979	25,615
税金等調整前当期純利益	111,871	36,778
法人税、住民税及び事業税	35,700	18,525
法人税等調整額	6,692	△2,407
法人税等合計	42,393	16,118
少数株主損益調整前当期純利益	69,478	20,659
少数株主利益	869	1,251
当期純利益	68,608	19,408

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,478	20,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	△2,315
繰延ヘッジ損益	12	26
為替換算調整勘定	△1,225	△3,552
その他の包括利益合計	△1,970	△5,840
包括利益	67,507	14,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,671	13,580
少数株主に係る包括利益	836	1,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,155	32,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,155	32,155
資本剰余金		
当期首残高	34,357	34,357
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	34,357	34,355
利益剰余金		
当期首残高	340,013	403,355
当期変動額		
剰余金の配当	△5,969	△6,964
当期純利益	68,608	19,408
連結範囲の変動	702	—
当期変動額合計	63,341	12,444
当期末残高	403,355	415,799
自己株式		
当期首残高	△212	△233
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△46
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	△21	△40
当期末残高	△233	△274
株主資本合計		
当期首残高	406,314	469,634
当期変動額		
剰余金の配当	△5,969	△6,964
当期純利益	68,608	19,408
自己株式の取得	△22	△46
自己株式の処分	0	4
連結範囲の変動	702	—
当期変動額合計	63,320	12,402
当期末残高	469,634	482,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,897	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△758	△2,315
当期変動額合計	△758	△2,315
当期末残高	3,139	824
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△45	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	26
当期変動額合計	12	26
当期末残高	△32	△5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,839	△9,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,192	△3,539
当期変動額合計	△1,192	△3,539
当期末残高	△9,032	△12,572
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,987	△5,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,937	△5,828
当期変動額合計	△1,937	△5,828
当期末残高	△5,925	△11,753
少数株主持分		
当期首残高	3,979	4,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	1,124
当期変動額合計	348	1,124
当期末残高	4,328	5,452
純資産合計		
当期首残高	406,306	468,037
当期変動額		
剰余金の配当	△5,969	△6,964
当期純利益	68,608	19,408
自己株式の取得	△22	△46
自己株式の処分	0	4
連結範囲の変動	702	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,589	△4,703
当期変動額合計	61,730	7,698
当期末残高	468,037	475,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,871	36,778
減価償却費	52,698	54,784
固定資産除却損	3,235	3,314
減損損失	639	17,620
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,878	3,663
受取利息及び受取配当金	△1,988	△1,424
支払利息	1,081	966
売上債権の増減額 (△は増加)	15,010	7,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,614	△8,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,025	△1,428
その他	3,553	2,469
小計	186,391	116,220
利息及び配当金の受取額	2,037	1,441
利息の支払額	△1,079	△970
法人税等の支払額	△53,959	△32,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,390	83,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,919	1,818
投資有価証券の取得による支出	△7,014	△8,816
投資有価証券の売却による収入	711	6,267
固定資産の取得による支出	△95,642	△78,475
固定資産の売却による収入	1,208	43
その他	△5	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,822	△79,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400	△15,000
長期借入れによる収入	—	15,300
長期借入金の返済による支出	△7,916	△7,734
少数株主からの払込みによる収入	1,103	343
配当金の支払額	△5,965	△6,962
少数株主への配当金の支払額	△1,084	△322
その他	△310	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,773	△14,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,698	△11,156
現金及び現金同等物の期首残高	91,667	116,366
現金及び現金同等物の期末残高	116,366	105,209

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1株当たり純資産 945円47銭

1株当たり当期純利益 39円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 19,408百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 19,408百万円

普通株式の期中平均株式数 497,422,116株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動(平成24年6月28日付)

(1) 退任予定取締役

取締役 (いとう しゅうじ)

専務執行役員 伊藤 修二 (当社顧問に就任予定)

(2) 補欠監査役候補

補欠社外監査役 (きむら けいじろう)

木村 圭二郎 (共栄法律事務所 弁護士)